

学校法人新潟科学技術学園

令和3(2021)年度 事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等	3
3. 所在地、連絡先等	4
4. 沿革	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和3年5月1日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和4年3月31日現在）	9
II. 事業の概要	12
1. 法人全体	12
2. 新潟薬科大学	13
3. 新潟工業短期大学	17
4. 新潟医療技術専門学校	19
III. 財務の概要	21
1. 資金収支計算書	21
2. 事業活動収支計算書	22
3. 貸借対照表	23
4. 過去5年間における財務状況と分析	24
5. 収支の推移表（過去5年間）	28
6. その他の状況	30
7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを
実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこ
の両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきび
しい精神より生ま
れる。精神・技術
ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情
は忘れてはならな
い。心の触れ合い
を持つ。



人間一体

思想で人間は生ま
れたのではない。
対立なき社会にせ
よ。



理現一体

理想と現実の間隔
を縮める。そこに
人間社会の進歩が
ある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

2-2 新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟医療技術専門学校

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5111

URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/index.html>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号

TEL : 0250-25-6100

URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号

TEL : 025-269-3174

URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号

TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号

TEL : 025-269-3175

URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

昭和	37年4月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38年4月	新潟高等工学院設置認可
	42年3月	学校法人新潟技術学園創立
	43年4月	北都工業短期大学開学
	46年4月	新潟医療技術専門学校開校
	47年4月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51年4月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52年4月	新潟薬科大学開学
	52年4月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57年4月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3年4月	新潟薬科大学大学院開設
	4年4月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8年4月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10年4月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14年4月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16年4月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻(2年制)開設
	17年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18年4月	法人の主たる事業所の所在地変更(新潟市東島字山居265番地1)
	18年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18年4月	新潟薬科大学薬学部6年制移行
	21年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程(4年制)開設
	24年4月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科(コース制、教職課程)開設
	27年4月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29年4月	新潟医療技術専門学校看護学科開設

6. 学部・学科等の学生数の状況(令和3年5月1日現在)

(人)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
新潟薬科大学	薬学研究科					
	博士課程(4年制)	3	2	12	9	
	応用生命科学研究科					
	博士前期課程	8	8	16	16	
	博士後期課程	3	0	9	4	
	小計	14	10	37	29	
	薬学部	薬学科	180	134	1,080	792
	応用生命科学部	応用生命科学科	120	108	480	376
		生命産業創造学科	60	35	240	134
		小計	180	143	720	510
		計	374	287	1,837	1,331
新潟工業短期大学	自動車工業科	120	68	240	192	
	専攻科 自動車工学専攻	10	5	20	5	
	計	130	73	260	197	
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科	40	51	120	123	
	視能訓練士科	40	43	120	78	
	救急救命士科	40	26	120	75	
	看護学科	80	84	240	218	
	計	200	204	600	494	
	合計	704	564	2,697	2,022	

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新潟薬科大学	大学院	薬学 研究科					
		博士課程（4年制）	41.7	41.7	66.7	66.7	75.0
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程	156.3	218.8	143.8	81.3	100.0
		博士後期課程	66.7	33.3	22.2	44.4	44.4
	大学院全体	97.3	116.2	89.2	67.6	78.4	
	薬学部	薬 学 科	94.3	88.8	83.4	77.0	73.3
	応用生命科学部	応用生命科学科	97.1	91.3	86.5	82.3	78.3
		生命産業創造学科	70.6	65.8	64.2	62.1	55.8
		応用生命科学部全体	89.8	82.8	79.0	75.6	70.8
新潟薬科大学全体		92.7	87.0	81.8	76.3	72.5	
新潟工業短期大学	自動車工業科		67.1	65.8	85.4	102.1	80.0
	専攻科	自動車工学専攻	40.0	40.0	25.0	10.0	25.0
	新潟工業短期大学全体		65.0	63.8	80.8	95.0	75.8
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科		98.3	98.3	80.8	88.3	102.5
	視能訓練士科		67.5	65.0	52.5	48.3	65.0
	救急救命士科		69.2	65.0	60.8	62.5	62.5
	看護学 科		103.8	95.6	87.5	86.7	90.8
	新潟医療技術専門学校全体		83.0	82.1	73.8	74.5	82.3
法 人 全 体		88.1	83.7	79.9	77.7	75.0	

8. 役員・教職員の人数（令和4年3月31日現在）

8-1 役員概要

理事 定数 8～12人 現員 11人
 監事 定数 2～3人 現員 3人

区分	氏名	常勤・非常勤	現職
理事長	下條 文武	常勤	新潟薬科大学 学長
理事	佐藤 孝	常勤	新潟工業短期大学 学長
理事	遠藤 裕	常勤	新潟医療技術専門学校 校長
理事	酒巻 利行	常勤	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
理事	重松 亨	常勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理事	高橋 猛夫	常勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理事	豊島 宗厚	非常勤	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理事	荒川 正昭	非常勤	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
理事	大川 秀雄	非常勤	新潟工科大学 学長
理事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理事	高橋 道映	非常勤	株式会社新潟日報社 相談役
監事	後藤 直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所 弁護士
監事	高橋 豊	非常勤	前 NPO法人越後妻有里山協働機構 理事
監事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

◆責任限定契約

責任限定契約を令和2年4月1日に締結した。

対象役員：非業務執行理事（豊島宗厚、荒川正昭、大川秀雄、鶴巻克恕、高橋道映）
 監事（後藤直樹、高橋豊、近野茂）

契約概要：非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金400万円と、役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険

私大協役員賠償責任保険制度に令和3年4月1日に加入した。

団体契約者：日本私立大学協会

被保険者：記名法人…学校法人新潟科学技術学園

個人被保険者…理事、監事

支払限度額：5億円（保険期間中の総額）

8-2 評議員の概要

評議員 定数 24~26人 現員 25人

氏名	現職
下條 文武	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長
佐藤 孝	新潟工業短期大学 学長
遠藤 裕	新潟医療技術専門学校 校長
酒巻 利行	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
重松 亨	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
高橋 猛夫	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
杉原多公通	新潟薬科大学 副学長・薬学部 教授
伊藤 満敏	新潟薬科大学 応用生命科学部 教授
鈴木 真人	新潟工業短期大学 自動車工業科 学科長・教授
白川千恵子	新潟医療技術専門学校 臨床検査技師科 教授
田上 隆	法人本部事務局 参事・新潟薬科大学事務部長
星野 敏郎	法人本部事務局 参事・新潟地区合同事務部長
上村 宏	メッツ太陽ホールディングス株式会社 代表取締役
小宮山裕久	新津さつき農業協同組合 職員
石山 茂	前 一般社団法人新潟県自動車整備振興会 専務理事/新潟工業短期大学 同窓会会長
村木 秀樹	新潟医療技術専門学校 同窓会会長
荒川 正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
大川 秀雄	新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
高橋 道映	株式会社新潟日報社 相談役
豊島 宗厚	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
長澤 敬一	笹菊薬品株式会社 代表取締役会長
夏目 久義	新潟市 秋葉区長
早川 陽喜	株式会社コロナ 技術本部研究開発センター 副部長
杉田 洋子	新潟大学医歯学総合病院 副病院長・看護部長

8-3 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	-	21	11	0	6	4	42
応用生命科学部	-	17	8	1	4	2	32
健康・自立総合研究機構	-	1	1	0	1	0	3
健康推進連携センター	-	0	0	0	0	0	0
学生支援総合センター	-	0	0	0	1	1	2
計	1	39	20	1	12	7	80
新潟工業短期大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	-	4	2	6	0	0	12
計	1	4	2	6	0	0	13
新潟医療技術専門学校							
-	1	0	0	0	0	0	1
臨床検査技師科	-	2	1	1	0	1	5
視能訓練士科	-	2	0	1	0	3	6
救急救命士科	-	1	0	3	0	0	4
看護学科	-	0	0	2	0	13	15
計	1	5	1	7	0	17	31
合計	3	48	23	14	12	24	124

8-4 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	42	3	0	0	45
新潟地区合同事務部	13	0	0	0	13
法人本部事務局	11	0	1	0	12
合計	66	3	1	0	70

II. 事業の概要

1. 法人全体

本学園は、昭和 42 (1967) 年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出しています。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しています。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

このことから、新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学に統合する将来計画（臨床検査技師科及び看護学科を新潟薬科大学の新学部として設置（移行）し、視能訓練士科及び救急救命士科を新潟薬科大学附属の専門学校とする）を履行するため、設置認可申請等の手続きを順次進めているところです。また、3 校の中期事業計画に基づき、財務状況の改善を図り、より魅力的な教育・研究の場を提供できるよう、3 校が一体となって改革を推進し、本学園が新潟県の地域発展に貢献し続けるよう積極的に取り組んでいきます。

1-1 事業報告

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

インスティテューショナル・リサーチ (IR) を活用することにより、学園の財務状況及び 3 校の置かれている状況を俯瞰的に把握できるよう情報収集に取り組んでいます。これらの情報を活用し、令和 5 (2023) 年度に開設予定の新潟薬科大学における新学部の設置及び専門学校の附属化に加え、新潟工業短期大学の具体的な将来計画について協議を進める予定としています。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

学園全体の広報活動を強化するために設置した広報企画戦略グループを軸に、3 校における広報戦略を企画し、学園のもつスケールメリットを活かし、各校に適した広報活動を展開しています。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

減収補完を目的とし、学園が保有する基本財産のうち、新潟キャンパス内の遊休施設等について、資産の効率的な運用方法を検討していきます。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

業務の効率化を目的とし、事務職員の部署異動等を行いました。また、人員の適正化及び人件費の削減を図るため、必要に応じ派遣職員等の再編を行いました。

新潟薬科大学における新学部の設置認可の申請及び届出に係る手続き等を担当する準備室として、学園内に新たに新潟薬科大学新学部設置準備室を設置しました。

【中期目標】働き方改革の実現に向けた取組み

採用者に対し、育児休暇、看護休暇及び介護休暇をはじめとする特別休暇制度等を丁寧に説明することで、職場環境の理解に取り組みました。また、男女共同参画の一層の推進を図るための具体策については引き続き検討を進めていきます。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神である「実学一体」に則り、昭和52(1977)年に薬学部、平成14(2002)年には応用生命科学部を設置し、生命の尊厳に基づき、「薬学及び生命科学両分野を連携させた教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出」を「新潟薬科大学の理念」として掲げています。近年では「新潟薬科大学のビジョン(あるべき姿)」に「健康・自立社会の実現を目指し『ひと』と『地域』に貢献する」を定め、教職協働により取り組んでいます。

薬学部は、人々の健康で自立した生活を支援し、地域社会に貢献できる薬剤師を育成しており、令和2(2020)年度に「臨床薬学教育研究センター」を、令和3(2021)年度には「薬学教育センター」をそれぞれ発足し、臨床薬学教育の推進と学生視点に立った薬学教育の充実策をスタートさせました。また、大学院薬学研究科には博士課程(4年制)を置き、薬学及びその関連領域における高度専門人材の育成に努めています。

応用生命科学部は、食品科学、バイオテクノロジー、生命環境化学、及び理科教職の4コースから成る応用生命科学科を設置し、食品、農業、環境及び健康等の産業において、食品及び健康に関わる科学、生命科学に関わる工学、生命化学・環境化学を応用し

て地域社会に貢献できる人材、並びに中等教育において生命科学を中心とした理科の教育に造詣が深い教員を育成しているほか、生命産業創造学科では、経済学及び経営学を応用して地域社会に貢献できる人材を育成しています。また、大学院応用生命科学研究科には博士前期課程（2年制）と博士後期課程（3年制）を設置し、食品、農業、環境、創薬、医療及び保健衛生に関わる科学、並びに生命科学を中心とした理科中等教育における高度専門人材の育成に努めています。

なお、国内の大学は、学校教育法に基づき7年以内に1度、文部科学省が認めた評価機関による第三者評価を受けることが義務付けられています。本学では、3回目となる公益財団法人大学基準協会による認証評価を令和3（2021）年度に受審し、大学基準に「適合している」との認定を受けました。認定の期間は、令和4（2022）年4月1日から令和11（2029）年3月31日までとなります。

2-2 新潟薬科大学事業報告

2-2-1 教育の質向上

【中期目標】 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

学生の教育に関する成果を評価するため、「学習成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」を制定し、カリキュラムの改善に向けた取組みを進めました。具体的には、令和2（2020）年度に引き続いて、「卒業生アンケート」、「就職先アンケート」及び「卒業時アンケート」を実施しました。今後は、評価結果を解析・分析することで、学生の学習成果や学習態度の変容等を的確に把握し、教育の質の保証と向上を図っていきます。

【中期目標】 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

学生の留年・退学を防止し、学生の満足度の向上を図るため、薬学部に「薬学教育センター」を設置したほか、応用生命科学部においても学習支援の体制を整備しました。具体的には、入学前教育と低学年次のリメディアル教育（補修教育）の見直しを図るなどの取組みを行いました。今後も、学生が安心して学修に専念でき、実り多き学生生活を送ることができるよう、引き続き取り組んでいきます。

【中期目標】 FD活動を通じて教育力の向上を図る。

令和2（2020）年1月に教学マネジメントに関する全学FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会を開催し、教学マネジメントの重要性について全教職員が共有しました。また、部局において、教育内容や教育方法の改善を図ることを目的としたFD活動を実施しました。

【中期目標】ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

令和3(2021)年度からの新カリキュラムにおいて、両学部共通科目として「大学商品開発社会実践演習Ⅰ・Ⅱ」を、薬学部1年次後期～4年次に「社会貢献活動Ⅰ」、5年次～6年次前期に「社会貢献活動Ⅱ」を新設しました。また、応用生命科学部では1年次後期～3年次にボランティア活動や地域の行事への参加を通じ、コミュニケーション能力等を身に付ける「キャリア形成実践演習」を引き続き開講しました。今後は、これらの取組みの成果を検証するとともに、他大学で行われている教育プログラムを調査、分析することで、本学のビジョンに掲げる「『貢献力』を高める教育」に資するプログラムの開発、提供に努めていきます。

2-2-2 入学定員の確保**【中期目標】本学の掲げる理念・目的やビジョンに基づく戦略的な広報活動を展開する。**

「大学ビジョン推進室」では「広報室」と連携し、新学部設置等を広報戦略の柱に位置付け、本学の新たなブランドメッセージである「医療・健康系大学」とともに新学部及び既設学部・学科をPRするために、広報活動の準備を行いました。今後は、新学部及び既設学部・学科を一層周知するため、広報室において戦略的なPRの加速化を図ります。

なお、「大学ビジョン推進室」については令和3(2021)年度を以て廃止し、同室の機能を「運営会議」に移しました。今後は、6月を目途として、入学者選抜と広報の両組織を一体化させ、効率的かつ効果的な入試と広報を可能にする「入学広報センター(仮称)」を整備する予定です。

【中期目標】大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

財務基盤の強化策として、令和5(2023)年度に新学部設置等を柱とした将来計画を履行するため、必要な調査及び準備を行い、令和4(2022)年3月までに学部等設置認可申請書類を文部科学省に提出しました。また、応用生命科学部の生命産業創造学科の名称変更(新たな学科名称:「生命産業ビジネス学科」)についても、遺漏なく手続きを完了させました。また、新学部設置等を契機とする全学広報を戦略的にを行い、特にホームページやSNSの活用、さらには「新学部説明会」を独自に企画・開催するなど、高校生に対する訴求の強化に取り組みました。今後は、高校生のみならず、保護者や高校教員の方々といった幅広い年齢層や職能団体へのPRをあわせて行い、学生の確保につなげていきます。

一方、経常収支の改善策として、学内の高額機器を中心にリスト化を進め、共同利用や更新希望についての調査を行うための準備を実施しました。令和4(2022)年度については、学内における調査を実施し、更新計画を策定するとともに、財源確保に向けた方策についての検討を行う予定です。

なお、消費電力量の削減については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、構内の換気の徹底により空調効率が悪化しましたが、対前年度比で0.6%の微増に留まりました。今後も引き続き、光熱水量の具体的な削減策について検討を行います。

2-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

地域社会へ向けて「知の拠点」としての発信を行うため、高校生へ本学の学びを提供する「高大連携講座」、「出張講義」、小中学生対象の実験講座、社会人向けの講座を開催しました。また、令和3(2021)年度からの新カリキュラムにおいて、両学部共通科目として「大学商品開発社会実践演習Ⅰ・Ⅱ」を、薬学研究科では、SDGsをテーマとした授業を開講しました。

職能団体や産業界等と本学との包括連携協定に基づき「With コロナ感染症セミナー」を開催したほか、亀田製菓株式会社と新たに包括連携協定を締結しました。また、次年度に向けて、新たな包括連携協定の締結に関する検討を行いました。

2-2-4 その他重点施策

【中期目標】特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

科研費に応募した研究課題のうち、不採択となった研究者の研究活動を助成することで、本学の研究活動の活性化を図ることを目的として「科研費リトライ支援プログラム」を実施しました。12件の研究課題を採択し、うち3件が令和4(2022)年度科研費に採択されました。一方、共同研究・受託研究等の受入れ件数増加策については、今後、包括連携協定機関である新潟バイオリサーチパーク㈱のご協力のもと、受託・共同研究先の開拓や仲介も視野に、検討を進めていきます。

新潟大学との研究装置・施設の共同利用による研究の活性化及び効率化に向けた取り組みについては、新潟大学のRI施設(本学では令和3(2021)年度末をもって使用停止)を利用できる環境を整備しました。

【中期目標】本学のグローバル化の推進を図る。

「新潟薬科大学国際交流に関する短期実行計画」に基づく国際交流計画の具体策を取りまとめたほか、マニラ・セントラル大学(フィリピン)との大学間連携協定を締結し、双方の教職員と学生による「オンラインミーティング」を複数回にわたり実施しました。

【中期目標】 本学における危機管理体制の整備を図る。

「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、危機管理マニュアルの策定に取り組みました。令和 3 (2021) 年度は、「新型コロナウイルス感染症」への対応マニュアルを中心に整備しました。一方、災害等の発生時における行政機関や地域社会との連携・協力関係の構築に向けた検討及び協議については、新型コロナウイルス感染症対策を優先させたために実施できませんでしたが、令和 4 (2022) 年度において取り組む予定です。

【中期目標】 教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。

新学部設置に向けて、既存キャンパス施設の再編、改修計画を策定し、西新潟中央病院キャンパス（看護学部用）については、新たに「学生談話室」及び「セミナー室」の整備を含む教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図ることを決定しました。今後も、これら施設の充実につなげるように、更新・修正計画を考慮しながら、様々な展開可能性を検討していきます。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43 (1968) 年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16 (2004) 年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

3-2 新潟工業短期大学事業報告

3-2-1 教育の質向上

【中期目標】 教育の質向上に努める。

- (1) GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、GPA の低い学生に対する履修指導を行うことにより学習成果の定着を図りました。
- (2) 留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにしました。また、日本語関連科目の開講により日本語力を高める支援を行いました。その結果、日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解できる日本語能力試験 N2 レベルを 13 名が受験し、4 名が合格しました。

学内においても、日本語能力の質保証を可能とするよう JLPT 等に準じた能力試験を実施し、就職活動を支援しました。

- (3) 新1年生の学習・日常生活上の不安を解消し、留学効果を高めることを目的としたチューター制度では、日本人2名がチューターとして活躍しました。
- (4) 最新整備技術の修得を目指し、自動運転装置等が搭載された実習車両の更新を計画的に行いました。
- (5) 昨年までの新潟青陵高等学校との高大連携覚書に加え、自動車科を持つ山形県羽黒高等学校と高大連携協定を締結し、連携を強化しました。高大連携による入学前教育を新潟青陵高等学校、日本文理高等学校、羽黒高等学校からの入学予定者に対し実施しました。

3-2-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

- (1) 本学独自の奨学金事業では、22名に奨学金を給付しました。
- (2) 留学生90名に対し学費減免措置を実施しました。
- (3) 入学実績のある日本国内の日本語学校を指定校化することにより、より優秀な日本語既習留学生の獲得を目指し、2名の志願者がありました。
- (4) 入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか、仙台・東京・名古屋・沖縄に試験会場を設置し、7名の志願者がありました。
- (5) 国外からの留学生の受け入れに当たっては、前年度から続くコロナ禍により募集活動の規模は縮小せざるを得ませんでした。オンライン等により関係維持を図ったことにより、中華人民共和国1名、モンゴル国10名、そして新たに開拓したネパール国から7名と多くの出願者を集めることができました。
- (6) オープンキャンパスは、コロナ対策をしっかりと行い、12回実施しました。また、高校訪問などの日本人学生募集対策を継続して実施しました。

3-2-3 財務基盤の強化

【中期目標】事業活動収支の黒字化

- (1) 日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を見直し、支出の抑制を図りました。

3-2-4 地域貢献力の強化

【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」及び小学生向けくるま未来体験教室、モックカーレース（工作教室）は、コロナ禍により実施することができませんで

したが、新潟日報紙面において「あおり運転」など悪質な走行が問題になる中、お互いに快適に運転できる方法の提言や、一般向け生涯学習講座として「車載工具でできる！タイヤ交換と日常点検講座」「プロが教える！洗車テクニック講座」の 2 講座を実施することができました。

4. 新潟医療技術専門学校

4-1 新潟医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46 (1971) 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 (1977) 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 (1998) 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 (2017) 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。

本校では、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指し、令和 3 (2021) 年度の卒業生 128 名を含め、現在まで 5,716 名の卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出してきました。

4-2 新潟医療技術専門学校事業報告

4-2-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の教育の質の向上を図る」ことを目的とした FD・SD 研修会を令和 3 (2021) 年度は 8 回開催し、延べ 238 名の参加がありました。また、教員の個人評価制度をとり入れ、各自が目標達成に向け取組みを行うことで教育活動等の質の向上、活性化を図りました。

学生の基礎学力アップのための入学前後教育は、各学科に即した取組みを行いました。また、新入生を対象に、医療系専門学校生として自己に気付き、集団行動を通して学生間の親睦を深めることを目的とした「フレッシュマンセミナー」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、前年度と同じく規模を縮小し学科毎の開催となりました。

この他、機器については、救急救命士科のシミュレーターモデルをはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても順次補修整備を行いました。

4-2-2 入学定員の確保

【中期目標】 継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

高校訪問を積極的に行うとともに、コロナ対策を講じたオープンキャンパスを毎月開催、入試においても Web による AO 入試説明会の実施や推薦入試・社会人入試の実施回数を増やすなど、定員確保に向けた活動を展開し、臨床検査技師科と救急救命士科においては入学定員を充足することができました。

また、国家試験合格に向け、国家試験対策講座や模擬試験の実施など取り組み、看護学科においては令和3（2021）年度卒業生全員合格の結果となりました。その他の学科は満足のいく結果となりませんでしたので、課題の洗い出しと併せ、解決策となる取り組みを充実させていきます。

4-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】 医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

本校は「にいがた救命サポーター」事業所として新潟市消防局に登録し、救急救命士科学生による「機能別消防団員」を編成して救命活動 PR の補助などの地域貢献を行いました。

4-2-4 その他重点施策

【中期目標】 専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

学校関係者評価委員会から学校運営全般についての客観的な意見をいただくことができましたので、より適正・適切な学校運営に努めていきます。

【中期目標】 卒業生との連携を強化する。

同窓会組織の活動は前年度から続くコロナ禍により休止状態のため連携が図れませんでした。学校関係者評価委員会のメンバーに卒業生が含まれていることから意見をいただくことができました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和3(2021)年度の収入の合計が45億16百万円で、これに前年度繰越支払資金の62億72百万円を加えると、収入の部合計額は107億88百万円になります。一方、当年度の支出合計額は43億33百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は64億55百万円となり、予算額より5億43百万円増加しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,289	3,289	0
手 数 料 収 入	50	48	2
寄 付 金 収 入	75	27	48
補 助 金 収 入	402	344	58
資 産 売 却 収 入	600	600	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	159	109	50
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	56	63	△ 7
雑 収 入	165	123	42
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	452	415	37
そ の 他 の 収 入	179	155	24
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 594	△ 657	63
当 年 度 資 金 収 入 合 計	4,833	4,516	317
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,272	6,272	
収 入 の 部 合 計	11,105	10,788	317
支出の部			
人 件 費 支 出	2,070	1,974	96
教 育 研 究 経 費 支 出	1,743	1,272	471
管 理 経 費 支 出	357	322	35
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	0	14	△ 14
設 備 関 係 支 出	122	139	△ 17
資 産 運 用 支 出	801	614	187
そ の 他 の 支 出	184	214	△ 30
〔 予 備 費 〕	100		100
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 184	△ 216	32
当 年 度 資 金 支 出 合 計	5,193	4,333	860
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,912	6,455	△ 543
支 出 の 部 合 計	11,105	10,788	317

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和3(2021)年度の基本金組入前当年度収支差額は1億15百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は14億63百万円となりました。

(単位 百万円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動 収支	収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	3,289	3,289	0
		手 数 料	50	48	2
		寄 付 金	75	27	48
		経 常 費 等 補 助 金	395	342	53
		付 随 事 業 収 入	159	109	50
		雑 収 入	166	125	41
		教育活動収入計	4,134	3,940	194
	支出の部	科 目			
		人 件 費	2,075	1,980	95
		教 育 研 究 経 費	2,208	1,738	470
		管 理 経 費	417	382	35
		徴 収 不 能 額 等	0	5	△5
		教育活動支出計	4,700	4,105	595
	教育活動収支差額	△566	△165	△401	
教育活動 外収支	収入の部	科 目			
		受取利息・配当金	56	63	△7
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	56	63	△7
	支出の部	科 目			
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	56	63	△7	
	経常収支差額	△510	△102	△408	
特別 収支	収入の部	科 目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	8	13	△5
		特別収入計	8	13	△5
	支出の部	科 目			
		資産処分差額	23	26	△3
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	23	26	△3	
	特別収支差額	△15	△13	△2	
	[予 備 費]	100		100	
	基本金組入前当年度収支差額	△625	△115	△510	
	基本金組入額合計	△25	△27	2	
	当年度収支差額	△650	△142	△508	
	前年度繰越収支差額	1,476	1,477	△1	
	基本金取崩額	142	128	14	
	翌年度繰越収支差額	968	1,463	△495	
(参考)					
	事業活動収入計	4,198	4,016	182	
	事業活動支出計	4,823	4,131	692	

3. 貸借対照表

令和4(2022)年3月31日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して1億70百万円減少し236億47百万円となり、負債総額は55百万円減少して14億31百万円となりました。

基本金の減少額の1億1百万円の内訳は、27百万円の組入と1億28百万円を取崩です。繰越収支差額は、14億63百万円の収入超過となり、前年度と比較して14百万円の減額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	16,217	16,814	△ 597
有形固定資産	10,626	10,996	△ 370
土地、建物、構築物	8,319	8,664	△ 345
機器備品、図書、車両	2,307	2,332	△ 25
特定資産	1,951	1,994	△ 43
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,725	1,768	△ 43
その他の固定資産	3,640	3,824	△ 184
有価証券	3,605	3,816	△ 211
その他	35	8	27
流動資産	7,430	7,003	427
現金預金	6,455	6,272	183
有価証券	811	623	188
未収入金	154	102	52
その他	10	6	4
資産の部合計	23,647	23,817	△ 170
負債の部			
固定負債	745	740	5
退職給与引当金	745	740	5
流動負債	686	746	△ 60
未払金	212	180	32
前受金	415	502	△ 87
預り金	59	64	△ 5
負債の部合計	1,431	1,486	△ 55
純資産の部			
基本金	20,753	20,854	△ 101
第1号基本金	20,216	20,318	△ 102
第3号基本金	226	225	1
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	1,463	1,477	△ 14
翌年度繰越収支差額	1,463	1,477	△ 14
純資産の部合計	22,216	22,331	△ 115
負債及び純資産の部合計	23,647	23,817	△ 170
減 価 償 却 の 累 計 額	9,674	9,402	272
基 本 金 未 組 入 額	18	9	9

4. 過去5年間における財務状況と分析

(1) 資金収支関係

ア 「資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,667	3,611	3,536	3,403	3,289
手数料収入	41	37	39	38	48
寄付金収入	15	15	21	18	27
補助金収入	439	386	304	329	344
資産売却収入	125	0	300	885	600
付随事業・収益事業収入	172	178	98	111	109
受取利息・配当金収入	13	21	39	48	63
雑収入	92	35	72	122	123
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	476	469	458	501	415
その他の収入	593	823	99	197	155
資金収入調整勘定	△674	△554	△549	△567	△657
前年度繰越支払資金	7,597	7,957	7,286	6,227	6,272
収入の部合計	12,556	12,978	11,703	11,312	10,788
支出の部					
人件費支出	2,039	1,999	1,988	1,994	1,974
教育研究経費支出	1,483	1,361	1,302	1,438	1,272
管理経費支出	293	303	286	282	322
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	159	68	37	68	14
設備関係支出	125	135	76	83	139
資産運用支出	542	1,773	1,744	1,144	614
その他の支出	245	287	235	215	214
資金支出調整勘定	△287	△234	△192	△184	△216
翌年度繰越支払資金	7,957	7,286	6,227	6,272	6,455
支出の部合計	12,556	12,978	11,703	11,312	10,788

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,411	4,251	4,069	4,015	3,938
教育活動資金支出計	3,815	3,663	3,563	3,714	3,568
差引	596	588	506	301	370
調整勘定等	77	△19	△27	△1	△142
教育活動資金収支差額	673	569	479	300	228
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	82	669	1	391	49
施設整備等活動資金支出計	520	439	349	387	153
差引	△438	230	△348	4	△104
調整勘定等	314	39	△36	1	4
施設整備等活動資金収支差額	△124	269	△384	5	△100
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	549	838	95	305	128
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	125	29	367	669	674
その他の活動資金支出	314	1,538	1,521	929	619
差引	△189	△1,509	△1,154	△260	55
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△189	△1,509	△1,154	△260	55
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	360	△671	△1,059	45	183
前年度繰越支払資金	7,597	7,957	7,286	6,227	6,272
翌年度繰越支払資金	7,957	7,286	6,227	6,272	6,455

ウ 財務比率の経年比較

比 率 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	15.3%	13.4%	11.8%	7.5%	5.8%

(2) 事業活動収支関係

ア 「事業活動収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,667	3,611	3,536	3,403	3,289
	手数料	41	37	39	38	48
	寄付金	16	16	23	19	27
	経常費等補助金	425	375	304	323	342
	付随事業収入	172	178	98	111	109
	雑収入	92	40	72	123	125
	教育活動収入計	4,413	4,257	4,072	4,017	3,940
	事業活動支出の部					
	人件費	2,034	1,995	1,981	1,985	1,980
	教育研究経費	2,097	1,937	1,872	1,950	1,738
	管理経費	359	369	337	346	382
徴収不能額等	6	7	5	5	5	
教育活動支出計	4,496	4,308	4,195	4,286	4,105	
教育活動収支差額	△83	△51	△123	△269	△165	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	13	21	39	48	63
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	13	21	39	48	63
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	13	21	39	48	63	
経常収支差額	△70	△30	△84	△221	△102	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	0	0	39	0
	その他の特別収入	17	25	5	7	13
	特別収入計	18	25	5	46	13
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	205	45	0	2	26
	その他の特別支出	1	0	14	0	0
	特別支出計	206	45	14	2	26
特別収支差額	△188	△20	△9	44	△13	
基本金組入前当年度収支差額	△258	△50	△93	△177	△115	
基本金組入額合計	△188	△78	△57	△56	△27	
当年度収支差額	△446	△128	△150	△233	△142	
前年度繰越収支差額	580	589	1,196	1,236	1,477	
基本金取崩額	455	735	190	474	128	
翌年度繰越収支差額	589	1,196	1,236	1,477	1,463	
(参考)						
事業活動収入計	4,444	4,303	4,116	4,111	4,016	
事業活動支出計	4,702	4,353	4,209	4,288	4,131	

イ 財務比率の経年比較

比率名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	46.0%	46.6%	48.2%	48.8%	49.5%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	47.4%	45.3%	45.5%	48.0%	43.4%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.1%	8.6%	8.2%	8.5%	9.5%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	△5.8%	△1.2%	△2.3%	△4.3%	△2.9%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	△	82.8%	84.4%	86.0%	83.7%	82.2%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	△1.6%	△0.7%	△2.0%	△5.4%	△2.5%

(3) 貸借対照表関係

ア 「貸借対照表」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	16,119	16,762	17,174	16,814	16,217
有形固定資産	12,745	12,279	11,765	10,996	10,626
特定資産	1,963	1,542	1,768	1,994	1,951
その他の固定資産	1,411	2,941	3,641	3,824	3,640
流動資産	8,120	7,361	6,807	7,003	7,430
資産の部合計	24,239	24,123	23,981	23,817	23,647
固定負債	767	758	751	740	745
流動負債	822	765	723	746	686
負債の部合計	1,589	1,523	1,474	1,486	1,431
基本金	22,061	21,404	21,271	20,854	20,753
繰越収支差額	589	1,196	1,236	1,477	1,463
純資産の部合計	22,650	22,600	22,507	22,331	22,216
負債及び純資産の部合計	24,239	24,123	23,981	23,817	23,647

イ 財務比率の経年比較

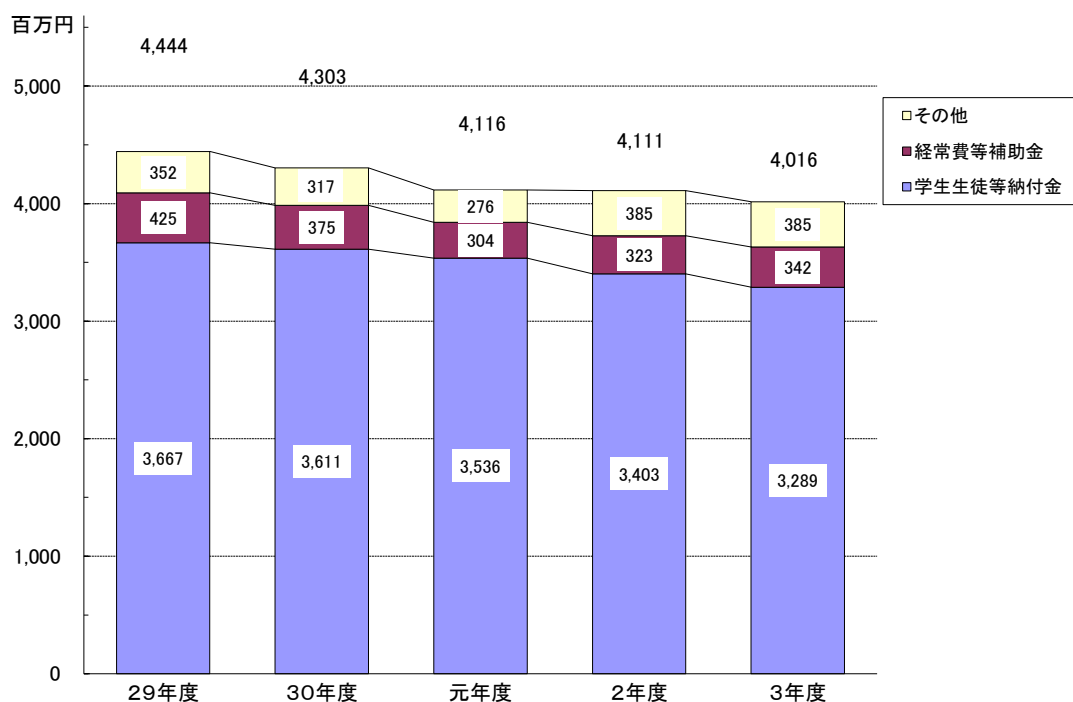
比率名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	988.4%	962.7%	941.5%	938.7%	1,083.1%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.6%	6.3%	6.1%	6.2%	6.1%
積立率 運用資産/要積立額	△	114.8%	121.6%	120.9%	122.5%	120.5%

※ 運用資産＝特定資産+有価証券+現金預金

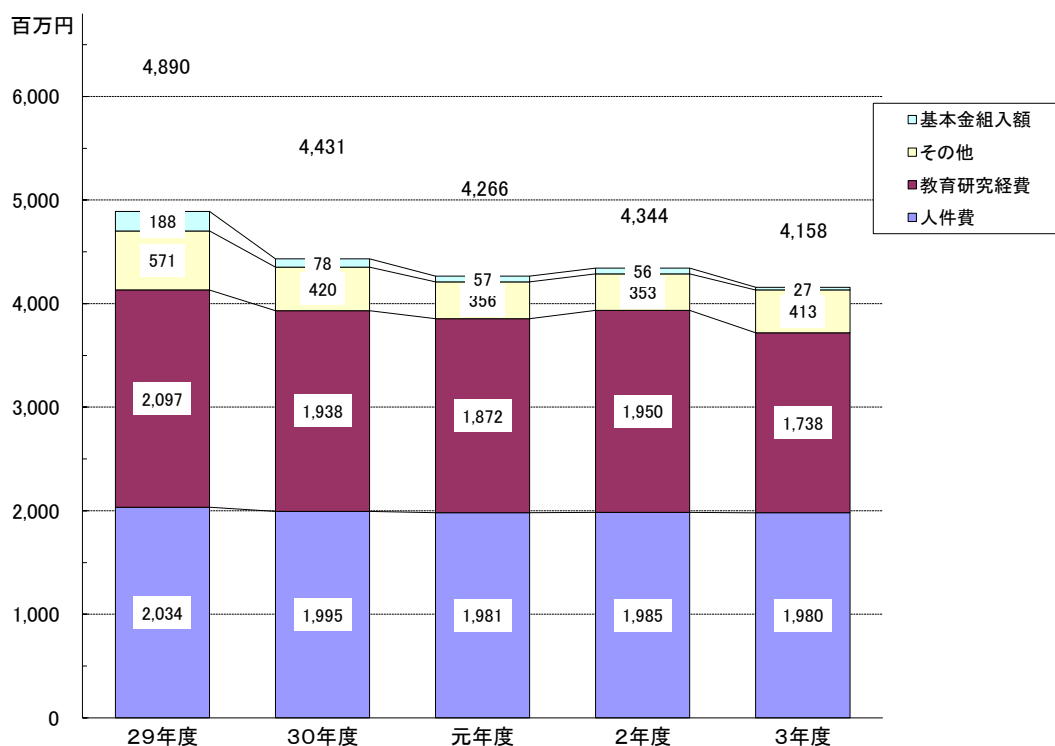
※ 要積立額＝退職給与引当金+減価償却累計額+第2号基本金+第3号基本金

5. 収支の推移表（過去5年間）

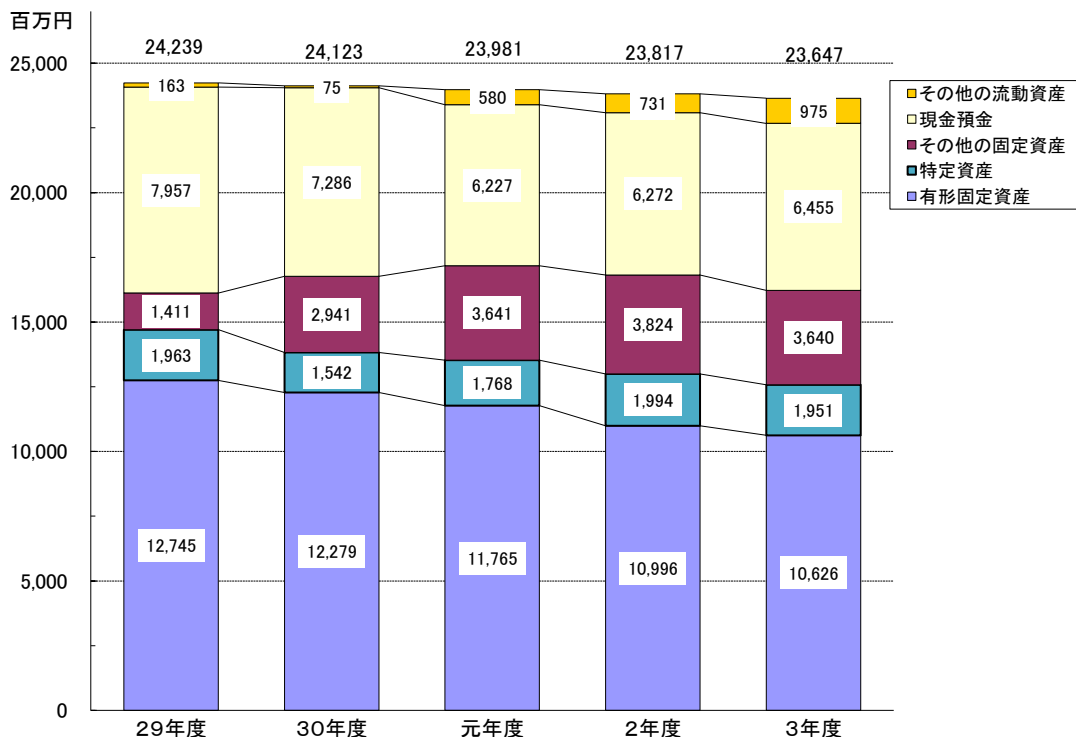
(1) 事業活動収支
事業活動収入の部



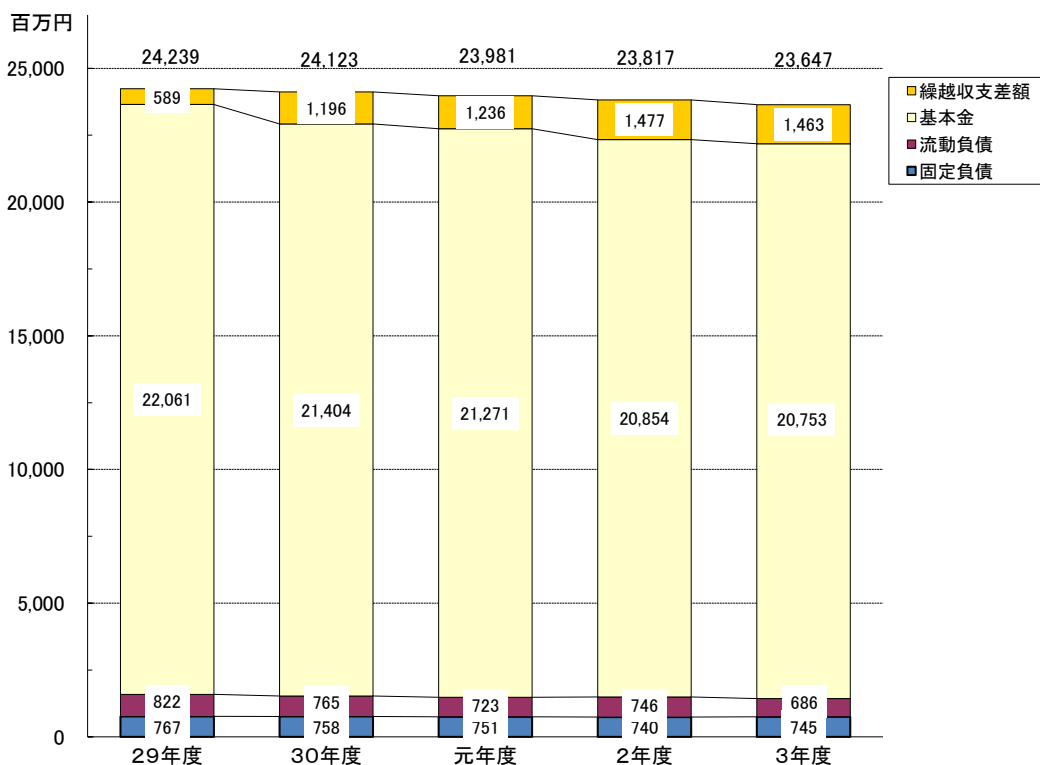
事業活動支出及び基本金組入額の部



(2) 貸借対照表
資産の部



負債及び純資産の部



6. その他の状況

(1) 有価証券の状況

ア 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 2,099,489,000	228,023,900 2,108,542,700	2,890,900 9,053,700
(うち満期保有目的の債券)		(2,324,622,000)	(2,336,566,600)	(11,944,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号引当特定資産 有価証券	0 2,316,694,000	0 2,245,463,000	0 △ 71,231,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,316,694,000)	(2,245,463,000)	(△ 71,231,000)
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,416,183,000	228,023,900 4,354,005,700	2,890,900 △ 62,177,300
(うち満期保有目的の債券)		(4,641,316,000)	(4,582,029,600)	(△ 59,286,400)
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,133,000 4,416,183,000		

イ 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,416,183,000	228,023,900 4,354,005,700	2,890,900 △ 62,177,300
株式	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,416,183,000	228,023,900 4,354,005,700	2,890,900 △ 62,177,300
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,133,000 4,416,183,000		

(2) 借入金の状況

借入金なし

(3) 学校債の状況

学校債なし

(4) 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	寄付者	金額
助成金・奨学寄付金	各種助成団体、民間企業 他	15,530
その他寄付金	後援会 他	11,152
現物寄付	学園教職員 他	10,858
計		37,540

(5) 補助金の状況

(単位 千円)

種類	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団 他	295,638
地方公共団体補助金	新潟県 他	48,079
計		343,717

(6) 収益事業の状況

収益事業なし

(7) 関連当事者との取引及び学校法人間財務取引の状況

以下事項に係る記載対象となる取引なし

- ・ 関連当事者との取引
- ・ 出資会社との取引
- ・ 学校法人間財務取引

7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園はこれまで十余年の間、借入金に依存することなく自己財源で経営を行い、健全な財務基盤を堅持してきました。

近年は学生数の減少に伴う学生生徒納付金の減少が大きく、令和 3 (2021) 年度における経常収支差額及び当年度収支差額はともに支出超過となっていますが、令和 3 (2021) 年度は学園全体で教育研究の質を確保しながらの支出適正化に注力してきました。その成果として、令和 5 (2023) 年度開設予定の新潟薬科大学新学部設置準備経費を計上しながらも、学園全体における経常収支差額は 102 百万円の支出超過であり、経常収支均衡に向けて着実に前進していると捉えています。

令和 4 (2022) 年度は最重要課題である学生数確保のため、新学部を含めた広報強化を行い新学部・既存学部ともに学生数確保に努めながら、引き続き支出適正化を進め適正な学園運営を目指していきます。